

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境の中で個人消費が低迷するとともに、金融・経済情勢に対する不安や米国経済に対する懸念などを背景に民間設備投資が減少し、また、輸出が伸び悩むなど、依然として景気の停滞が続きました。

原油価格は、期初で1バーレル24ドル台であったドバイ原油が、イラク情勢の緊張の高まりなどあったものの、10月まで概ね24ドル台から26ドル台で推移しました。その後、OPECの増産により一時的に下落傾向も見られましたが、年末にかけてのベネズエラにおけるストライキやイラク問題の緊迫化などにより強含みで推移し、2月には30ドル台まで上昇しました。しかしながら、期末にはイラク問題の早期決着の見通しから価格は弱含みで推移し、24ドル台まで下降いたしました。

また、為替相場は、期初の1ドル133円台から、米国景気の後退感を背景に、7月には1ドル115円台まで円高が進みました。その後、本邦通貨当局の市場介入や円安誘導を受けて円安に転じ、10月には1ドル125円台となりましたが、イラク情勢の緊張の高まりとともに再び円高に向かい、1ドル120円台で期末を迎えました。

このような経営環境の下、当グループは、「企業価値の向上」と「競争上の絶対優位性」の構築を目指した2ヶ年の経営計画「価値創造21」に取り組むことにより、精製、販売、物流、管理全般にわたって、付加価値を創造する経営改革を続けてまいりました。

しかしながら、石油事業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、連結の経営成績と致しましては、売上高は1兆9,027億円と前期比889億円(4.9%)の増収、経常利益は188億円となり前期比15億円(8.8%)の増益、当期純利益は34億円となり前期比86億円(-%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[石油事業]

当連結会計年度における国内の石油製品需要は、景気の影響を受けて軽油は減少したものの、主要油種であるガソリンが比較的堅調に推移したことに加え、厳冬により灯油を中心とした暖房用燃料が増加したことや、火力発電所の再稼動に伴い電力用C重油も大幅に増加いたしました。また、国内の製品市況は、原油価格の高騰を背景に全般的に上昇しましたが、景気の低迷と激しい販売競争のため、総じて原油価格上昇分を十分に転嫁されるまでには至らず厳しい状況となりました。

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格上昇や石油製品需要増加の影響により、1兆8,325億円と前期比827億円(4.7%)の増収になりました。営業利益では、経営計画「価値創造21」に取り組み、その成果として価値創造および合理化が達成でき収益改善に寄りました。また、販売数量が増加となったことや、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し下げたことによる増益要因がありましたものの、原油コスト上昇局面において製品市況への転嫁遅れなど、市況の悪化による減益要因があったことにより、営業利益は161億円と前期比23億円(17.2%)の増益になりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油の安定供給と高度化に加え自社開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めており、当連結会計年度の経営成績としましては、売上高は333億円と前期比28億円(9.4%)の増収、営業利益は79億円と前期比1億円(△2.4%)の減益になりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、国内の景気低迷を

受け、売上高は739億円と前期比32億円(△4.3%)の減収になりました。各事業とも合理化・効率化に努めた結果、営業利益は5億円と前期比13億円(-%)の増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、438億円となり前連結会計期間末の残高739億円に比し301億円(40.8%)の減少となりました。これには新規連結に伴う資金の増加及び合併に伴う資金の増加3億円が含まれております。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の減少は269億円であり前連結会計年度に比べ1,036億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、前連結会計年度末が休日のため、前連結会計年度の揮発油税・石油税等の支払いが当連結会計年度に発生したことや原油価格上昇に伴うたな卸資産の増加等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は128億円であり前連結会計年度に比べ11億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは合同石油開発㈱に対する債権回収が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は101億円であり前連結会計年度に比べ986億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは普通社債の発行や借入による資金調達が増加したことが主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	揮発油	213,824	110.72
	灯軽油	265,984	108.58
	重油	183,572	118.71
	その他	103,483	190.24
	小計	766,865	118.51
石油開発事業		2,405	133.62
	合計	769,270	118.55

(注) 1 自家燃料は除いております。

2 委託処理分を含み受託処理分は除いております。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	20,915	101.99	12,627	95.47

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油	951,791	103.34
	灯軽油	427,144	109.31
	重油	261,171	116.04
	その他	190,832	90.97
小計		1,830,940	104.83
石油開発事業		9,772	90.02
その他の事業		62,054	110.18
合計		1,902,767	104.90

(注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

石油業界を取り巻く環境は、市況低迷の長期化、環境問題への対応等、依然として厳しい状況が続くものと考えております。当グループでは、このような環境認識を踏まえ、今般、新たに中期経営計画（平成15年度～平成17年度）を策定しました。

中期計画最終年度（平成17年度）の連結経営指標として、経常利益600億円、ROE12%、自己資本比率20%を目標としております。

以下の中期経営計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

(1) 事業別政策

①石油開発事業

UAEに拠点を置いたアブダビ石油㈱、合同石油開発㈱の操業の安定化・高度化に加えて、オーストラリアにおけるコスモアシュモア石油㈱の商業生産移行により、展開エリアの多様化を進めることで、石油開発体制の強化を図ってまいります。

②石油精製事業

FCC等の精製設備の高度化による生産付加価値向上や省エネ化・保全費削減による精製コストダウンをはかることに加え、製品輸出の強化などによる需給運用の最適化により、当社製油所競争力の強化をはかります。

坂出製油所においては、その機能強化と最適能力を実現するため、発展的縮小を視野に入れ、LNG基地の立地可能性について、四国電力㈱と共同で検討を進めております。

③石油販売事業

直売強化、特約店販売の強化を通じ、当社販売収益力の向上を目指してまいります。

お客様ニーズへの対応として、セルフＳＳの建設を積極的に行うとともに（平成15年3月末 285ヶ所、中期計画最終年度平成17年度 710ヶ所を計画）、カーケア収益の取込を狙い、当社独自の業態である「Auto B-cle」ＳＳネットワークを構築してまいります。また、現在有効会員数200万枚を超える「コスモ・ザ・カード」の利便性向上をはかることでロイヤルカスタマーの拡大を進めてまいります。

（２）グループ関連企業

グループ全体の企業価値を高めるために、グループを構成する個々の会社（連結対象会社27社、持分法適用会社42社）の企業力強化に注力してまいります。コスモグループの関係会社群は、一層の合理化・効率化に取り組み、当該業界でのトップレベルの収益力の実現を目指します。

（３）新規事業

中部電力㈱向けIPP事業（200千kW）が平成15年7月に営業運転開始となります。また、コージェネレーション設備を利用した電力および熱の供給販売事業を積極的に展開しております。展開にあたっては、先物市場を有効に活用することで長期的な油価変動リスクを解消する「当社独自のノウハウ」を活用し、流通業・工場等の業務用を中心に10千kW以上の実績をあげております。電力事業の一環としての風力発電事業については、現在風況調査を実施中です。

また、SAP（経営全領域）導入を自主開発・自主運用した経験で創出された人材をベースに、SAP導入コンサルティングの会社として㈱リアルパートナーズを平成15年4月に設立いたしました。今後SAP導入コンサルティング事業を新規に展開してまいります。

（４）環境関連

平成14年度より「環境中期（3ヵ年）計画<ブーア21>」を導入し、「環境」で選ばれるコスモ石油を目指しております。京都議定書の発効も視野に入れ、オーストラリア排出権取引や、既に実施しているアブダビ石油㈱のゼロフレアプロジェクトのほか、パプアニューギニア政府とMOU（覚書）を交わし環境保全と地域開発の両立を狙った熱帯雨林保全プロジェクトを共同で実施するなど各種の地球環境保全活動を積極的に展開、持続可能な循環型社会の実現に寄与してまいります。

石油製品の品質対応は今後とも避けて通ることは出来ないと考えております。環境負荷のより低い製品をより低コストで安定供給することが課題となってくることが予見されております。当グループは独自の触媒技術の利用と、オペレーション技術の向上により、環境対応に必要な投資額を大幅に圧縮することが可能と考えております。